



新たなモバイルビジネスの発展に向けて

平成19年3月19日

(株)フューチャモバイル

代表取締役 木下 眞希



Introduction ~ 株式会社フューチャモバイルについて



会社概要

【会社名】 株式会社フューチャモバイル
【代表者】 木下 眞希 (※プロフィール参照)
【所在地】 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル8F
【連絡先】 Tel (03) 3296-8710 Fax (03) 5283-9885
【URL】 <http://www.f-mobile.co.jp/>
【資本金】 9,000,000円



事業内容



モバイルサービス

- モバイルサービス企画／開発／運営
- モバイル広告サービス
- MVNO／MVNE事業支援



モバイルソリューション

- Felicaを活用したリアル連携ソリューション
- サービスプラットホーム開発・販売
- モバイルマーケティングサイトの企画／開発／運用



映像

- 動画アーカイブ / 配信ASP
- 動画画像を活用にソリューション開発
- ワンセグ、デジタルTVとの連携



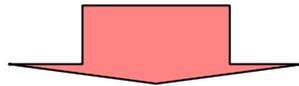
➤ 海外市場でNokiaは、なぜ売れているか？

- 廉価からハイエンドまで端末のラインナップが揃っている
- Global な販売チャネルが整備されている
- Nokia の全世界での標準化活動に携わる人間の多さ



新規機能の情報収集力

- 携帯先進国の日本支社では、日本のサービス・機能を調査し、1-2年後、グローバルスタンダードにして**廉価で端末販売**
- One Platform なのでサービスが均一化して、展開し易い



Global 展開ならば、Nokia のプラットフォームに載るのがメリットが大きい

Q) なぜか？



**One Platform で、端末台数が多い
Positive Spiralの形成**



- 海外市場で韓国製端末は、なぜ売れたのか？
 - サムソンは徹底したブランド戦略 + 低価格端末
 - LGは低価格端末
 - サムソンは標準化活動・情報収集活動にも積極的、かつデシジョンプロセスが迅速
 - 韓国内では政府主導で、**ソフトウェア標準プラットフォーム**を策定（**WIPI**: Wireless Internet Platform for Interoperability）

WIPI on BREW (WIPIとBREWの互換性)も採択

- 政府による海外展開支援
ベンチャー企業が海外展開時に、政府の助成金制度（例えば、展示会出展時など）

例えば、日本における各国大使館では、自国製品の普及に力を入れている



➤ 日本製の端末は、なぜ海外で売れないか？

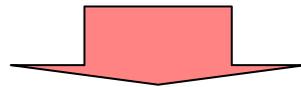
- 端末ラインナップが揃っていないので、ショップの片すみに置かれる
- 海外での販売チャネル上の問題
- サービスが紐づいているから、価格が高い (デメリット)

Q) それでは、日本メーカーは、何で勝負するのか？

➡ 価格で勝負すると、日本市場の空洞化を招く

- 日本のキャリアのサービスは均一なので、便利 (メリット)

➡ キャリア毎にサービスプラットフォームが異なる (デメリット)



キャリア横断での日本の携帯ソフトウェア標準プラットフォームの推進

(国際標準準拠の推進、先進技術の活用)



➤ 課金プラットフォームの開放

MVNO/MVNEへの料金回収機能の提供

➤ 公式サイトに課している制限の解除

- ・トラステッドアプリ・BREWのようなキャリア認定アプリを
第三者認定機関による仕組み構築
- ・Viewer / ブラウザ / メールなどキャリア指定以外のものでも
使用できる仕組みが重要

そもそも、成熟市場において、公式・お勝手サイトという区分けが
意味をなさなくなっている（∵公式サイト数の増大）

むしろ、お勝手サイトにおける未成年者保護も必要！



例えば、アダルトコンテンツへのレーティング制度の整備



➤ 端末内リソースの開放



日本版ソフトウェア標準プラットフォームの促進

➤ 公平な参入条件の明確化

win - win - win

- ユーザに対して、様々な選択肢を供給することが必要
- 欧米では全てのMVNO事業者に対して一律にオープン
- 例えば、大量ファイルの1局集中などNWリソース上の制約は、利用者利便性の観点から配慮されるべき
- でも、キャリアがWinでないとMVNOが参入できない論理はおかしい
- 相互接続における透明性の確保(接続約款/分離会計)

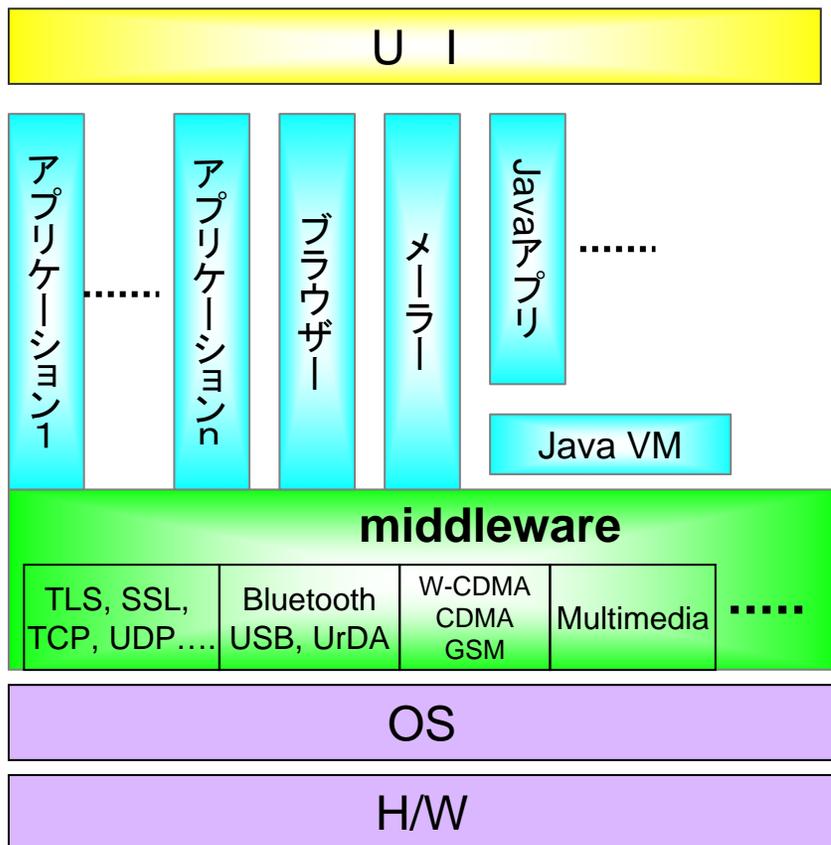
端末内リソースの開放 (1)



海外の端末環境

標準化された仕様の採用

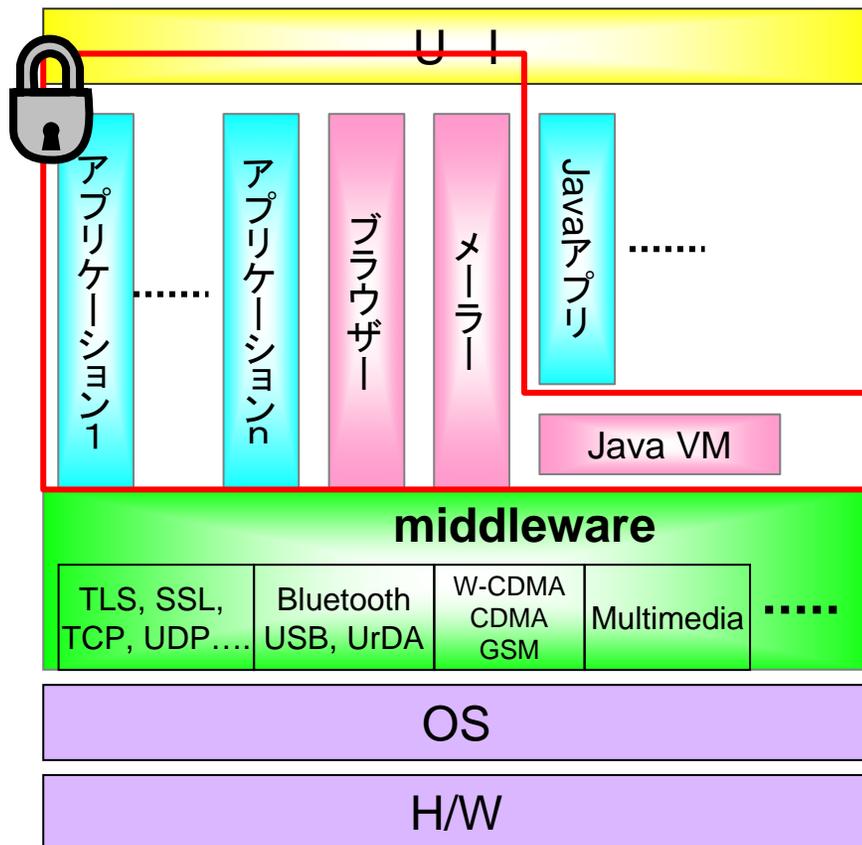
アプリケーション空間の開放
→ 自由な追加・削除、設定



今の国内環境

オペレータ独自仕様

機能・アプリの選択の自由なし



端末内リソースの開放 (2)



Global Standardによるオープン化促進

国内のデータ通信基盤に関する標準化 / 開放



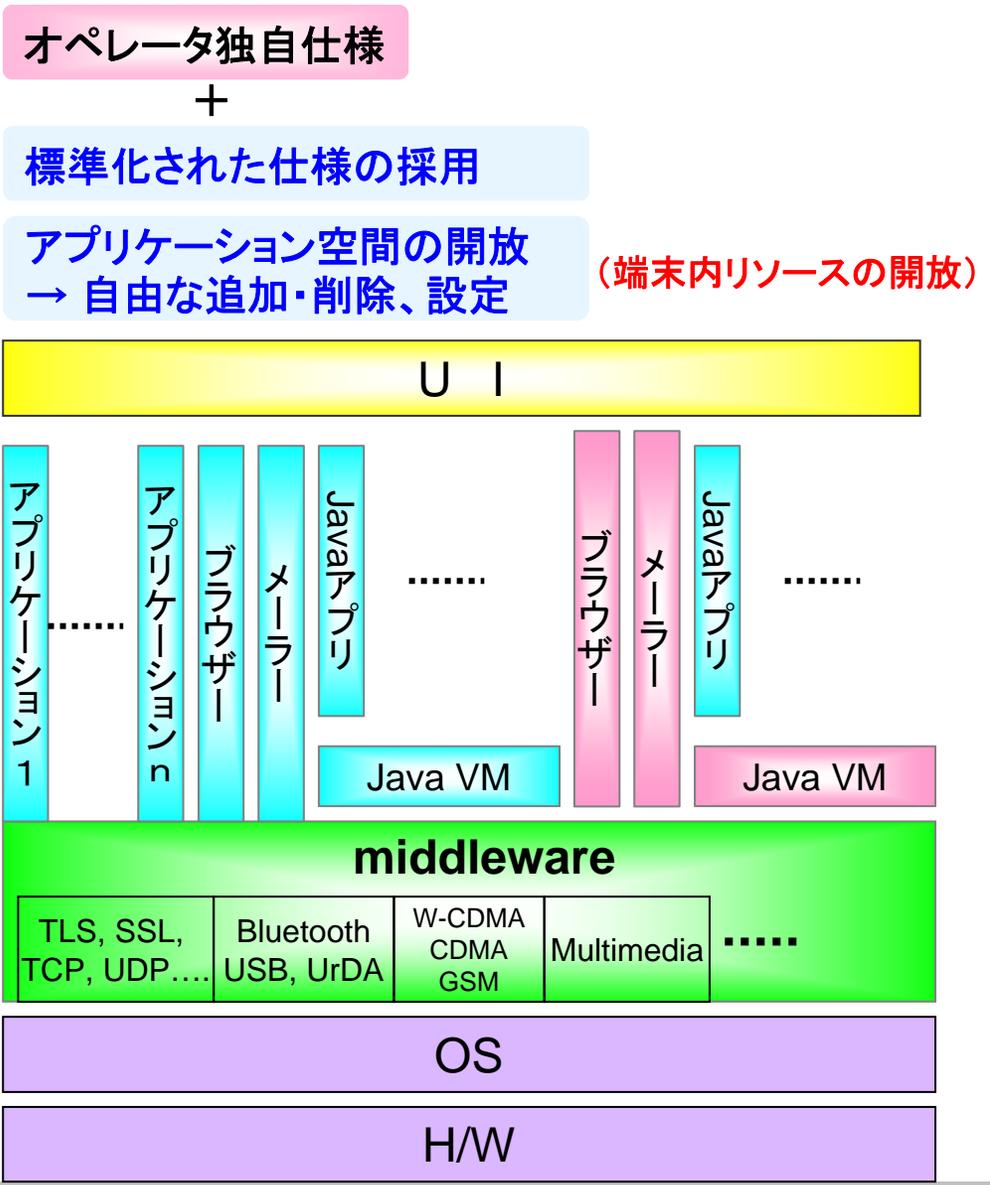
様々なサービスが出現



日本の優位性のある情報家電とのFMCサービス等が促進



国際競争力の向上



リアル連携サービスの可能性



固定

ワイヤレス

コンテンツ アプリケーション	コンテンツ アプリ 広告 EC		コンテンツ アプリ 広告 EC
プラットフォーム	認証 DRM 課金 配信	F M C 連 携	認証 DRM 課金 配信
通信サービス ネットワーク	ADSL FTTH 放送		放送 携帯網 WiFi WiMAX
端 末	電話 PC 情報 家電	↔	携帯電話 カーナビ 情報 機器

モバイルに関する標準化活動の強化



強制規格

TTC

(社)情報通信
技術委員会

情報通信網の
接続に係る標準
規格の策定機関

ARIB

(社)電波産業会

無線に関する標準
規格の策定機関

任意規格

MCPC

モバイル市場の健全な発
展を目指す環境整備

「モバイルシステム
技術検定」の実施



MVNO協議会

MVNOに関する情報交
換課題解決

「MVNOガイドライン」の
改正案に対する意見等

MCF

モバイル著作権等の活動

「ケータイ白書」の監修



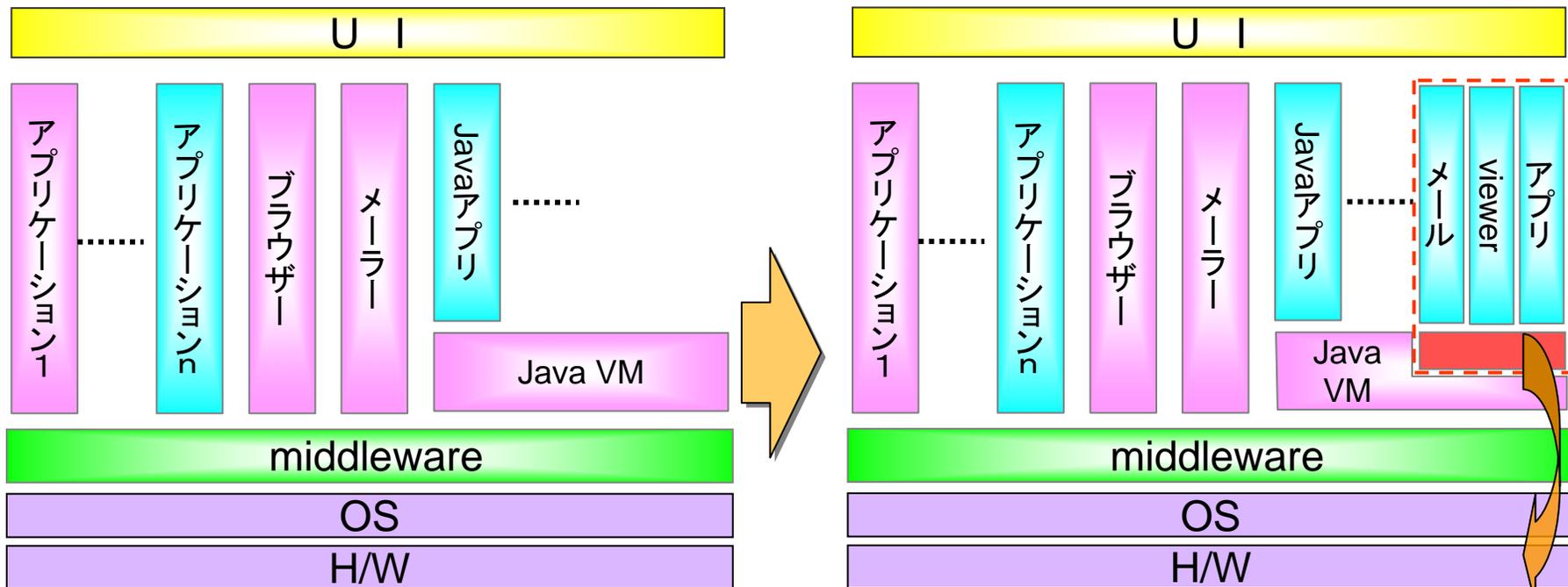
政府主導による標準化

日本版WIPI

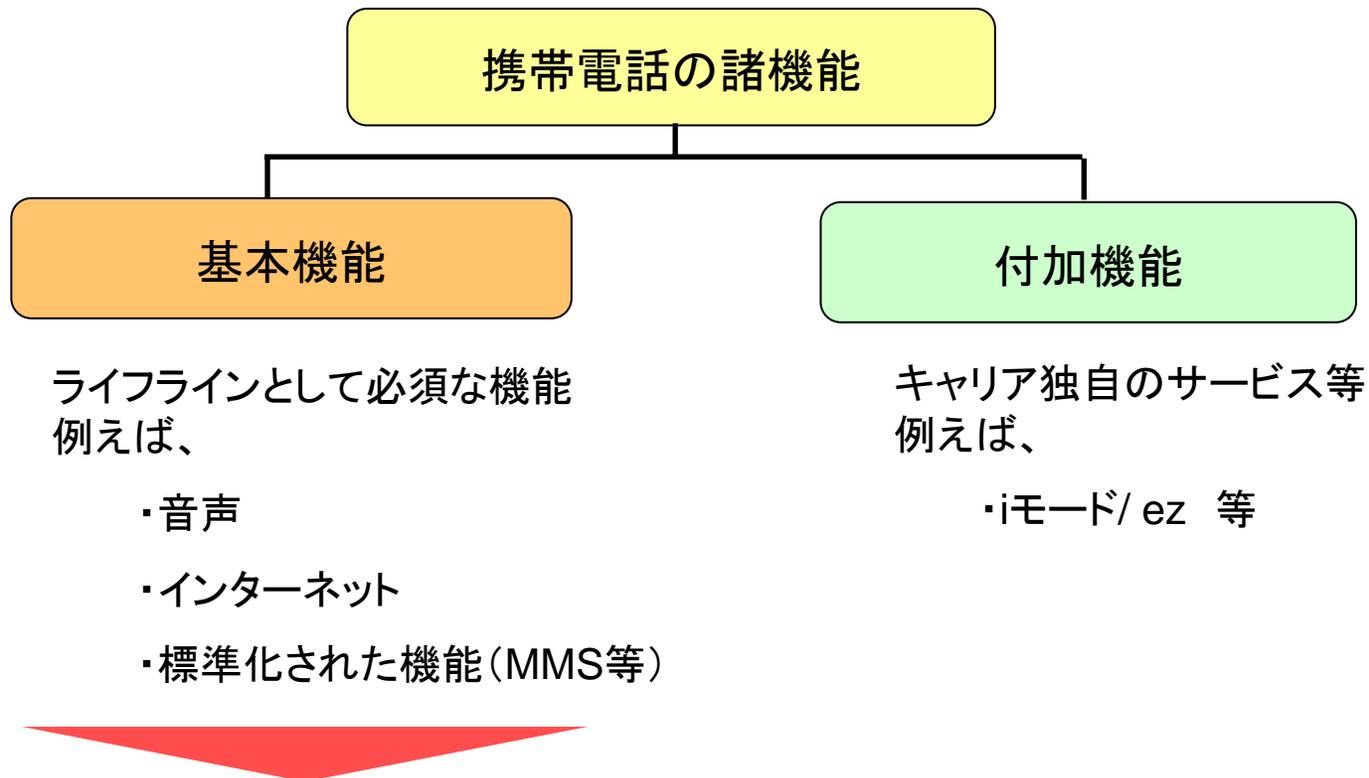
(Wireless Internet Platform for Interoperability)

音声／インターネット／SMS・MMSの基本実装

端末内リソースの開放 (3) ~Interim Solution



サービスプロバイダが携帯電話内リソース(HW)を制御可能にすることにより、様々なリアル連携サービス(FMC)が創生される可能性がある



SIMロックの有無に関わらずに、基本サービス機能はオープンに！

音声 / SMS・MMS / internet アクセス



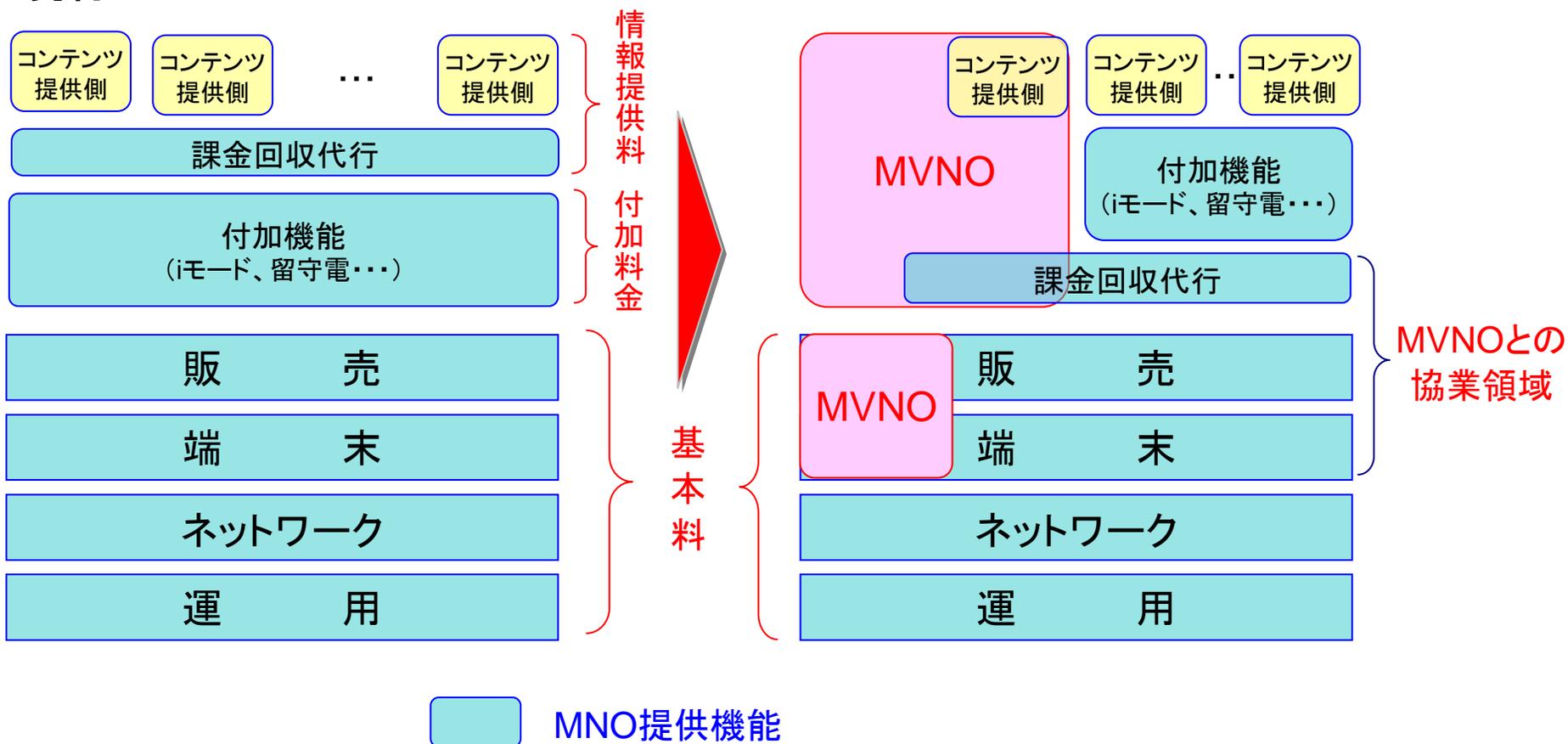
多種多様なサービスの出現

携帯電話の料金構造



最終的には、ユーザに対して、様々な選択肢を提供することにより
ユーザと提供者(MNO+MVNO)との間で、Win-Winが成立させることが肝要

現行





利用者に対して

- 料金制度面でも、マルチな選択肢を供給すべき
- キャリア変更に際して、違約金で縛るのではなく、長く利用すると得する仕組みが望ましい
(ユーザと提供者とのWin-Win)

MVNOに対して

- 各料金構造を明確化(分離会計の導入)
- 一方、MVNO協業領域に関しては、相応の対価分配の仕組みが必要

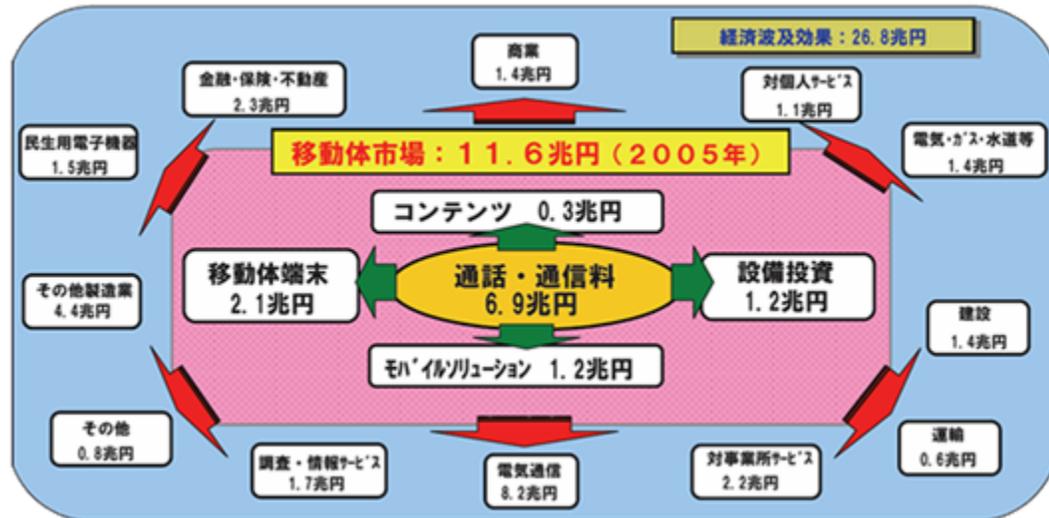
公正競争による更なる発展

【移動体関連産業の広がり】

経済波及効果 (右図参照)

諸施策により、

オープン施策
公正競争促進



出展: KDDI 殿プレゼン資料

モバイル端末との様々なリアル連携／新サービス創生

新たな利用機会の創生
他業種企業との連携

日本の資産の活用
情報家電との連携

従来の端末メーカーだけでなく
新たなサービス事業者も
含めた海外展開

国際競争力の向上



(1) 公正競争条件の整備

- ・料金構造の明確化(分離会計の導入)
- ・参入条件の明確化(接続約款等)
- ・課金プラットフォームの開放
- ・第三者機関認定によるアプリ適用

(2) オープン化施策の促進

- ・基本機能(音声/インターネット等)の開放
- ・日本版ソフトウェア標準プラットフォーム

付属資料 ~プロフィール



木下 眞希 (きのした まさき)

株式会社フューチャーモバイル 代表取締役

株式会社BSURパートナーズ 代表取締役

履 歴

- 1982年 慶應義塾大学大学院(電気工学)修士修了
- 1982年 KDD入社
- 1996年 ARIBにて、第三世代携帯電話の無線方式とりまとめに従事。
- 1997年 NTTドコモ入社
iエリア/おさいふケータイなどのサービス企画・開発、マシコム、モバイルCATなど先進的なモバイルソリューション開発に従事
- 2001年 電子マネーEdy を推進するビットワレット(株)設立 取締役就任
- 2002年 米国サンノゼ(ドコモUSA GM & SVP)に赴任
ベンチャー技術発掘に従事
- 2004年 NTTドコモ MM企画部担当部長、MCPC普及促進委員長
- 2005年 株式会社BSURパートナーズ設立 代表取締役就任
株式会社インターネット総合研究所取締役就任
- 2006年 BSURパートナーズを中心に、三井物産、IRI等と合併会社
株式会社モバイルブレイクスルー設立
- 2007年 株式会社フューチャモバイル 代表取締役就任



活 動 等

- モバイルビジネス研究会 オブザーバ (総務省)
- MVNO協議会 幹事 (テレコムサービス協会)
http://k-tai.impress.co.jp/cda/article/news_toppage/30334.html
- FMCフォーラム
<http://www.ejkjapan.com/fmc/seminar.html>
- 日経デジタルコア
http://www.nikkeidigitalcore.jp/archives/2006/07/post_73.html
- 総務省ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する調査研究会
- 「おさいふケータイ」はじめ、ビジネスモデル特許を18件出願
- MCPCモバイル検定 (<http://www.mcpc-jp.org/kentei/index.htm>)
モバイルシステム技術テキスト 監修
- **MVNOアライアンス(時限)研究会 主宰**
(平成18年9月より)

問合せ:bsur@bsur.jp

